

地方分権と交通社会

- | | | | |
|--------|--------------------|-------|------------------|
| ◎ 喜多秀行 | 鳥取大学工学部教授 | 成田頼明 | 横浜国立大学名誉教授 |
| 武内和彦 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 森田 朗 | 東京大学公共政策大学院院長 |
| 岡野行秀 | (財)道路経済研究所理事長 | 大西 隆* | 京大先端科学技術研究センター教授 |
| 白石真澄 | 東洋大学経済学部助教授 | 片山善博* | 鳥取県知事 |
| 中村英夫 | 武蔵工業大学学長 | | |

国際交通安全学会の会員を中心に、交通に関わる社会的課題を取り上げ、課題に関連する各分野からの多様な視点と研究成果をもとに課題の論点、議論の枠組みを整理し、問題解決に資する学際的な提言を、出版を通して発信する。今後、出版のシリーズ化を目指して研究に取り組む。

平成16年度は、「地方の時代と交通社会」をテーマとし、

- (1)人口減少に直面する地方の再生
 - (2)地域の自立再生と交通
 - (3)日常生活を豊かにする交通の「質」の向上
- の観点から各メンバーにインタビューを行った。

プロジェクトメンバーは、会員、評議員および一部関連分野の研究者・有識者から構成する。メンバーのうち喜多秀行、武内和彦がコーディネーターとなって、各メンバーにインタビューを行い、各メンバーによる論点の抽出と整理、提言の骨子となる知見をまとめた(中間まとめ)。

中間まとめをもとにシンポジウムを開催して学際的な議論を行い、そこでの議論を反映して最終まとめを作成し、『「交通」は地方再生をもたらすか』(技報堂出版)として出版した。

情報通信を活用した 自動車交通社会の提言

- | | | | |
|--------|-----------------|--------|---------------|
| ◎ 古川 修 | 芝浦工業大学システム工学部教授 | 鈴木春男 | 自由学園最上学部長 |
| 青木正喜 | 成蹊大学工学部教授 | 矢野雅文 | 東北大学電気通信研究所教授 |
| 春日伸予 | 芝浦工業大学工学部助教授 | 久保田進彦* | 中京大学商学部助教授 |

現在の自動車交通はドライバー同士の情報交換手段が限られているので、意思の疎通に欠け、交通秩序の向上にも限界がある。最近、通信システムを活用した先進運転支援システムの開発が進んでいるが、これらのインターフェースを工夫すれば、ドライバーの意思情報を交換する手段にも使えると考える。また、そのようなコミュニケーションにより、潜在的な安全性を向上させることも期待できる。そこで、本研究では、情報通信を自由に行える自動車交通社会を想定し、ドライバーの意思や気持ちなどの情報を交換できる新メディアを調査検討することを目的として行われた。

まず、プロドライバーや欧州の専門家へのヒヤリングを行って、現在のドライバー間コミュニケーションの現状と課題を整理した。そして、アンケート調査を実施して、具体的なコミュニケーションの状況を提示し、その状況の経験の有無や情報の必要性について分析を行った。その結果、ドライバーにとって重要かつ有効と思われる通信状況と通信内容を把握することができた。

人口減少時代における土地利用 フレームワークと交通システム

◎ 林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授	辻 琢也 *	政策研究大学院大学政策研究科教授
喜多秀行	鳥取大学工学部教授	土井健司 *	香川大学工学部教授
石川幹子 *	慶應義塾大学環境情報学部教授	西谷 剛 *	國學院大學法科大学院教授
加藤博和 *	名古屋大学大学院環境学研究科助教授	森本章倫 *	宇都宮大学工学部助教授
杉山郁夫 *	(株)日建設計シビル名古屋事務所長		

今後100年間で日本の人口は現在の半分に減少すると予測されており、今日の市街地(国のかたち)を維持しようとするれば、100年後には1人あたりで2倍の維持費を公共投資分として負担することになる。しかしながら、経済の成熟・低成長化と社会保障費の増大による厳しい財政状況下では、その負担はほとんど不可能である。

本研究では、この問題に取り組むため、A)「スプロールした郊外市街地の計画的撤退」と「景観などの優れた生活質保証型街区形成を機軸とした中心市街地再構築」を組み合わせた(郊外ー中心市街地)ツイン戦略と、B)市街地の2次元的拡散を防いで直線状(1次元的)に誘導する交通システムを構築するコリドー戦略について、多様な専門分野からの討議を行った。

これらの戦略の実現方策として、

- (1)都市のストック化を促すための街区の再構築手法
 - (2)交通・緑・生活空間のネットワーク化とコモニ化を促す土地・交通連携市場の創出手法
 - (3)生活質と社会的費用の長期的評価に基づく格付け手法
- などの制度設計の考え方を整理した。

これらにより、急速に変化するわが国の境界条件(少子高齢化、経済成熟・長期低成長、環境持続性への責任など)を考慮して、いわば身の丈にあった市街地へと畳み込む「選択と集中」型の土地利用フレームワークと、それを誘導し支えることのできる交通システムとの統合案を提案した。

障害者に対する交通サバイバル教育の 実態分析と課題の明確化

◎ 徳田克己	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	西館有沙 *	健康科学大学助手
新井邦二郎	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	鷗木ゆみこ *	本田技研工業(株)広報部主幹
松村みち子	まちづくりコンサルタント タウンクリエイタ	喜美候部浩二 *	(株)ツインリンクもてぎ支配人
	一代表		
水野智美 *	桜花学園大学人文学部助教授		

平成15年度のプロジェクト「交通バリアフリー教育の内容の選定と方法の開発」において、教習所お

よび小中学校における交通バリアフリー教育の実態を解明し、問題点と課題を明確にすることができた。その研究において、障害者に対する交通安全を守るためには一般市民の交通バリアフリー意識を高めるだけでは不十分であり、同時に障害児・者が交通サバイバル技術を高めるための教育を行っていくことが不可欠であることが痛感された。一般市民に対する交通バリアフリー教育と障害児・者に対する交通サバイバル教育がともに機能して、障害者の交通安全を守ることができるのである。

そこで、本研究では、障害者が在籍している特殊教育諸学校、中途障害者のためのリハビリ施設、障害者の通う教習所を対象とした調査を行い、交通サバイバル教育の実態を明確化するとともに、地域に生活している障害者に対する調査を行い、サバイバル教育に対するニーズを把握して、提言の形で教育現場に還元することを目指す。

H634プロジェクト

コミュニティの役割に着目した 交通まちづくりにおける意思決定に 関する研究

- | | | | |
|---------|--------------------|--------|---------------------|
| ◎ 久保田 尚 | 埼玉大学大学院理工学研究科教授 | 坂本邦宏 * | 埼玉大学工学部助手 |
| 太田勝敏 | 東洋大学国際地域学部教授 | 室町泰徳 * | 東京工業大学大学院総合理工学研究科助教 |
| 高田邦道 | 日本大学理工学部教授 | | 授 |
| 中村文彦 | 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 | 永井 護 * | 宇都宮大学工学部教授 |
| 松村良之 | 北海道大学大学院法学研究科教授 | 椎原晶子 * | 東京芸術大学大学院非常勤講師 |
| | | 相馬圭吾 * | 警察庁交通局交通規制課係長 |

当プロジェクトは、地区交通の改善を含めた交通まちづくりにおいて、サイレントマジョリティを含めた市民の多様性や、住民の意思決定のあり方について地区コミュニティの役割に着目して研究活動を行うものである。地域として、谷中地区の「交通まちづくり活動」については、平成15年度の継続研究活動として進めた。

平成16年度はさらに、栃木市寺尾地区の生活路線バス運行と日光市市街地での環境問題を考慮した交通規制についても研究を行った。また海外動向も比較検証するため、欧州と米国で交通規制と住民の関わり方について、現地でのアンケートを含めた聞き取り調査を実施した。

H635プロジェクト

道路交通パフォーマンスマネジメント 手法の展開

- | | | | |
|--------|--------------------|---------|--------------------|
| ◎ 家田 仁 | 東京大学大学院工学系研究科教授 | 鳩山紀一郎 * | 東京大学大学院工学系研究科助手 |
| 赤羽弘和 | 千葉工業大学工学部教授 | 宮内彰久 * | 警察庁交通局交通規制課課長補佐 |
| 中村文彦 | 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 | 原田昌直 * | 国土交通省道路局国道・防災課課長補佐 |
| 清水哲夫 * | 東京大学大学院工学系研究科助教授 | | |

地球環境保全、少子高齢化、財政制約などを背景に、既存の道路ストックを有効かつ上手に使うための方法論が求められている。道路のパフォーマンスの良し悪しは利用者の使い方に依存するのであり、その方法論は、行政や専門家のみが一方的に問題解決にあたるのではなく、市民や利用者を巻き込み、時には互いに啓発しながら協働していく形態をなすべきである。

平成15年度の研究プロジェクトで提案者らは、行政、利用者団体、住民などの異なる価値観を持つ関係者が道路の有効利用のためにサイクリックに協働する「道路交通パフォーマンスマネジメント手法」を提唱し、国道17号線熊谷地区を対象にその活動の基礎を構築した。関係者が一堂に会したセミナーの実施により問題点の意識の共有化が図れるなど、初期段階における本手法の有効性を確認している。

平成16年度は引き続き、手法全体としての有効性の確認、対象地区を追加することによる汎用性の確認、本手法に対する信頼感の醸成方法、コンフリクトの相互理解とその解消に向けた協働プロセスのあり方など、学術的な検討を実施した。同時に、本手法の汎用性を検証するために、その適用先を拡大していく必要もあり、合理的な「道路交通パフォーマンスマネジメント手法」に向けた具体的な提言を行った。

H636プロジェクト

市民参加型交通安全対策支援システムの 面的な交通安全対策への適用

- | | | | |
|--------|------------------------------|--------|-------------------|
| ◎ 赤羽弘和 | 千葉工業大学工学部教授 | 木戸伴雄 * | 交通アナリスト |
| 家田 仁 | 東京大学大学院工学系研究科教授 | 南部繁樹 * | (株)トラフィックプラス代表取締役 |
| 高田邦道 | 日本大学理工学部教授 | 葛山順一 * | 鎌ヶ谷市役所道路河川管理課主査補 |
| 松村みち子 | まちづくりコンサルタント タウンクリエイター
代表 | 小林 茂 * | 鎌ヶ谷市役所道路河川管理課課長補佐 |
| 守谷 俊 | 日本大学医学部附属板橋病院救命救急セ
ンター医長 | | |

当プロジェクトは平成9年に始まる「わが国の事故削減に向けた基本方策」を踏まえ、千葉県鎌ヶ谷市をモデル地区として支援システムの構築、点・線・面対策の推進、市民参加方法等、市民参加型交通安全対策の実施に向けた研究活動に取り組んできた。

平成15年度は交差点(点)の安全対策を応用し、路線(線)、地区(面)を対象とした市民参加型の交通安全対策の検討を行い、沿道住民や地区住民参加によるワークショップの開催や社会実験による対策の検討および事前・事後評価等、交通安全対策への市民参加を具体化した。

平成16年度は面的交通安全対策への取り組みを行い、東初富地区における流入車、通過車の実態調査を実施し、これらの対策立案の過程および対策の実施について事後評価を行った。

今後はこの一連の研究成果を踏まえ、他自治体への広報活動および自治体担当者の育成を実施し、事故半減に向けた取り組みを推進する。

H637プロジェクト

東南アジアにおけるオートバイの都市交通 手段としての役割と限界に関する研究

◎ 福田 敦 日本大学理工学部助教授 中村文彦 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
関根太郎 日本大学理工学部専任講師 佐野可寸志* 長岡技術科学大学工学部助教授
竹内健蔵 東京女子大学文理学部教授 吉井稔雄* 京都大学大学院工学研究科助教授

過去2年にわたって、東南アジアの主要都市であるバンコク、ハノイ、プノンペンを対象にオートバイの利用実態についてさまざまな視点から調査を行い、オートバイが法制度や交通計画、交通施設の設計では明確な位置が与えられないが、現実には交通手段として既に大変重要な役割を果たしていることを明らかにし、今後オートバイを積極的に活用していく場合に考えるべき課題や、自動車への転換が進む場合に予想される問題などを検討した。

平成16年度は、このような成果を受けて、東南アジアでのオートバイが将来、どの程度の保有水準で、どのように利用されていくのか、その予測の中で、都市交通手段として担いうる役割と限界を整理し、途上国のオートバイ交通のあり方についての我々の研究成果としてとりまとめた。これらの内容は、セミナーを開催して、交通政策にかかわるいくつかの提言と併せて、現地の専門家へフィードバックし、現地サイドからの意見を受けて、政策的に対応すべき課題は何かを再度整理して本研究の取りまとめとした。

H638プロジェクト

自動車等の運転における聴覚情報の 補助技術に関する調査研究 佐川交通社会財団助成研究

※本プロジェクトは学会事務局による調査活動です。

現在の運転免許制度においては、安全運転のために聴力の適性試験が定められている。近年、聴覚障害者の社会参加の拡大を図る観点から基準の見直しを求める声がある。一方、交通安全の観点から懸念するところでもある。このような状況を踏まえ、交通の安全を確保しつつ、聴覚障害者の社会参加の拡大というニーズにどのような形で対応し得るかを、かかる補助技術の活用可能性について調査研究に取り組む。

平成16年度は、自動車を安全に運転する場合に必要な「音」を吟味した。一般に運転者はさまざまな道路交通の場面において、安全に運転するために必要な情報を「目」と「耳」から得ている。安全運転に必要な情報の獲得には視覚が大きなウエイトを占めているが、聴覚の果たす役割も決して小さくないと考えられる。そこで、「安全運転に必要な聴覚情報」とはどのようなものなのか、アンケート調査を実施し明らかにした。また、聴覚情報の補助技術研究開発メーカーを調査し、物の検証やヒアリングを実施して、実用化への課題を整理した。

今後、これらの補助技術が実際の交通現場で活用が可能かどうか検討していく。